



2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	487	8.9	16		16		11	
2018年6月期第1四半期	535	13.7	7		7		9	

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 11百万円 (%) 2018年6月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	1.00	
2018年6月期第1四半期	0.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	1,500	623	41.6	55.02
2018年6月期	1,538	612	39.8	54.02

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 623百万円 2018年6月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		0.00	0.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		0.20	0.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	7.6	30	54.1	30	53.8	20	69.0	1.76
通期	2,100	1.4	45	8.4	45	7.1	30	16.0	2.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	11,332,100 株	2018年6月期	11,332,100 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	48 株	2018年6月期	48 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	11,332,052 株	2018年6月期1Q	11,332,052 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、国内では自然災害続発による被害の発生、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的な不安の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。また、本年、当社グループが展開する「モッズ・ヘア」は、ブランド誕生50周年、日本上陸40周年の佳節を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。これを機に更に皆様に必要とされるブランドとしての成長、且つ前々連結会計年度より注力しておりますモッズ・ヘアサロン運営事業の再建の継続により経営基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しており、当社グループではサロン運営で培ったノウハウを活かしたプライベートブランド商品を中心に顧客への訴求力の高めております。当第1四半期連結累計期間においては、エイジングケアに特化した「モッズ・ヘア ラジュニール」シリーズのシャンプー&トリートメントを新商品として発売し高評価を得ております。今後収益性を高める上では、商品展開とともにサロンでのリピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。本年9月には新たにモッズ・ヘアMEN南越谷店（BSサロン）を出店しており、今後もこのメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、直営サロン運営事業及び美容室支援事業は堅調に推移し前年同期に比べ増収となりました。一方、BSサロン運営事業において前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したことにより売上高は前年同期に比べ減少いたしました。この結果、グループ全社の売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、海外BSサロンの中国での展開においてサービス品質及び収益性の向上を目指すべく、現地マスターフランチャイジーと協議のうえ、本年9月末日をもって13店舗を閉店し経営資源を集約しております。これにより中国の店舗数は9店舗となりましたが、現地マスターフランチャイジーとの連携をより強化し、技術及びサービスに係る教育の支援、店舗運営指導などを実施し着実な店舗展開を進めてまいります。

営業利益につきましては、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の成果が表れており直営サロン運営事業が前年同期に比べ増益となり、美容室支援事業も堅調に推移し前年同期に比べ増益となりました。また、前述のWEB通販の施策変更に伴い広告宣伝費、運賃等の経費を圧縮しBSサロン運営事業も増益となった結果、グループ全社の営業利益も前年同期に比べ増益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、営業利益の増益を受けいずれも増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高487,725千円（前年同期比8.9%減）、営業利益16,406千円（前年同期は営業損失7,790千円）、経常利益16,680千円（前年同期は経常損失7,884千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,313千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,826千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗（モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗）を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の成果が表れており、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の業績は、当第1四半期連結累計期間の売上高299,136千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益16,154千円（前年同期はセグメント利益786千円）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第1四半期連結会計期間において、国内では埼玉県にMEN南越谷店をオープンいたしました。海外では、韓国ではオープン3店舗、閉店1店舗、中国では前述のとおり13店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内50店舗、韓国27店舗、台湾3店舗及び中国9店舗の計89店舗となっております。

また、前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したことにより売上高は前年同期に比べ減少した一方、広告宣伝費、運賃等の経費を圧縮した結果、セグメント利益は増益となりました。

BSサロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、111,693千円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益は45,243千円（前年同期比8.7%増）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門は好調に推移したものの、ブライダル部門及びメディア部門における季節変動あるいは一時的な外的要因による減収を補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,253千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は3,325千円（前年同期比19.2%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,705千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は7,999千円（前年同期比78.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,677千円減少し、1,500,251千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加37,987千円、売掛金の減少10,682千円、未収入金の減少54,919千円、有形固定資産の減少8,556千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ50,036千円減少し、876,732千円となりました。主な要因としましては、未払金の減少37,485千円、未払消費税等の減少7,357千円、社債の減少7,000千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,358千円増加し、623,519千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益11,313千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年8月17日付「2018年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,170	343,157
売掛金	124,269	113,587
商品	78,151	83,028
未収入金	489,569	434,649
その他	45,500	52,172
貸倒引当金	△3,752	△3,719
流動資産合計	1,038,909	1,022,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,468	330,468
減価償却累計額	△197,726	△204,648
建物及び構築物(純額)	132,741	125,819
工具、器具及び備品	80,240	80,240
減価償却累計額	△44,072	△45,706
工具、器具及び備品(純額)	36,168	34,533
その他	540	540
減価償却累計額	△403	△403
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	169,047	160,490
無形固定資産		
のれん	101,542	97,593
その他	1,689	1,346
無形固定資産合計	103,232	98,940
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,826
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	9,438	9,438
差入保証金	147,993	142,383
リース投資資産	39,134	36,100
その他	24,780	23,677
貸倒引当金	△66,198	△66,198
投資その他の資産合計	225,629	215,927
固定資産合計	497,908	475,357
繰延資産		
社債発行費	2,110	2,017
繰延資産合計	2,110	2,017
資産合計	1,538,929	1,500,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,689	20,014
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	595,061	557,575
未払費用	32,060	34,337
未払法人税等	9,302	3,890
未払消費税等	25,695	18,337
ポイント引当金	3,877	4,221
賞与引当金	2,076	990
その他	21,267	27,072
流動負債合計	720,031	680,439
固定負債		
社債	72,000	65,000
長期未払金	30,413	30,413
受入保証金	75,000	70,920
資産除去債務	11,801	11,822
退職給付に係る負債	8,337	8,551
役員退職慰労引当金	6,800	7,200
繰延税金負債	2,385	2,385
固定負債合計	206,737	196,293
負債合計	926,768	876,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	102,149
利益剰余金	△17,537	21,123
自己株式	△13	△13
株主資本合計	611,945	623,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	260
その他の包括利益累計額合計	214	260
純資産合計	612,160	623,519
負債純資産合計	1,538,929	1,500,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	535,462	487,725
売上原価	373,053	346,098
売上総利益	162,409	141,627
販売費及び一般管理費	170,199	125,220
営業利益又は営業損失(△)	△7,790	16,406
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	50	94
未払配当金除斥益	-	304
その他	36	43
営業外収益合計	91	447
営業外費用		
支払利息	93	79
社債発行費償却	92	93
その他	-	0
営業外費用合計	185	173
経常利益又は経常損失(△)	△7,884	16,680
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,884	16,680
法人税、住民税及び事業税	1,942	5,367
法人税等合計	1,942	5,367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,826	11,313
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,826	11,313

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,826	11,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	45
その他の包括利益合計	△40	45
四半期包括利益	△9,866	11,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,866	11,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	294,310	162,593	89,164	16,596	562,664	△27,201	535,462
セグメント利益	786	41,626	4,117	4,489	51,020	△58,810	△7,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,810千円には、棚卸資産の調整額89千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	299,136	111,693	86,253	18,705	515,788	△28,062	487,725
セグメント利益	16,154	45,243	3,325	7,999	72,722	△56,316	16,406

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,316千円には、棚卸資産の調整額△111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。